

第23回 民間経済団体国際会議報告 (2009年11月2～3日／南アフリカ・ヨハネスブルグ)

「ビジネスは信頼される社会的パートナーか？ — 持続可能な成長と発展への責任」



会議終了後の経済同友会出席者 (ヒルトン・サントン・ホテル)



プレゼンテーションを行う桑原委員長 (11月3日)

第23回民間経済団体国際会議が11月2日～3日、南アフリカ共和国最大の都市・ヨハネスブルグで開催された。当団体会議は、本会を含め、11の提携団体で毎年持ち回りで開催しており、今回は国際提携団体の一つ、南アフリカのナショナル・ビジネス・イニシアチブ (NBI) およびビジネス・リーダーシップ・サウス・アフリカ (BLSA) の共催により開催。経済同友会からはアフリカ委員会の桑原道夫委員長を含め、4名が参加した。

1日目は、国際提携団体ネットワーク会議で、主催者が南アフリカの現状を説明したほか、各提携団体が活動状況を報告した。経済同友会は、民主党新政権への代表

幹事の見解表明や最近の国際交流活動などを紹介した。

2日目は、主催者による基調講演後、オープン会議にて、世界全体あるいは各国の経済情勢や政府の今後の課題などについて報告があった。経済同友会からは桑原委員長がプレゼンテーションを行い、2008年秋以降の世界的景気後退の前から始まっている日本の構造改革、民主党政権によるサプライ・サイドから家計や消費者重視への政策転換について説明した。

また会議前日には、小澤俊朗駐南アフリカ大使との懇談会を開催し、日本と南アフリカの関係、南アフリカの社会情勢と課題などを確認した。

民間経済団体国際会議 (提携団体国際会議)

民間経済団体国際会議関係団体(提携団体)は、①実業界のリーダーらが個人として参画し、②主に経済・社会問題に関する調査・研究を行い、③特定のグループ・組織の利害を超え、社会全体の利益となるような解決策を提言する、という同様の性格を有する各国の民間の非営利団体が相互に協力関係を結び、情報交換や共同研究を実施するなど、国際的なネットワークを形成している団体である。経済同友会は、1961(昭和36)年、米国の経済開発委員会との提携を契機に、提携団体の一員となった。1986年にスペインの経営者政策評議会の主催により民間経済団体国際会議がマドリッドにて開催されて以来、毎年、各国際提携団体による持ち回り主催で開催されている。



南アフリカ側出席者 (11月3日)

民間経済団体国際会議関係団体(提携団体)

スペイン	: 経営者政策評議会 / Círculo de Empresarios (CE)
米国	: 経済開発委員会 / Committee for Economic Development (CED)
オーストラリア	: 豪州経済開発委員会 / Committee for Economic Development of Australia (CEDA)
ポルトガル	: 経営者研究フォーラム / Forum de Administradores de Empresas (FAE)
フィンランド	: フィンランド・ビジネス政策フォーラム / Finnish Business and Policy Forum (EVA)
フランス	: 経営者研究協会 / Institut de l'entreprise (IDEP)
オランダ	: オランダ社会企業協会 / De Stichting Maatschappij en Onderneming (SMO)
〈準加盟〉	
中南米	: 中南米ビジネス協議会 / Consejo Empresario de América Latina (CEAL)
中国	: 中国(海南)改革発展研究院 / China Institute for Reform and Development (CIRD)
南アフリカ	: ナショナル・ビジネス・イニシアチブ / National Business Initiative (NBI)

INTERVIEW アフリカ委員長インタビュー

高い潜在力を持つアフリカ諸国
南アフリカを拠点に支援を進めたい

アフリカ委員会委員長 桑原道夫 (丸紅 取締役副社長執行役員)



◆アフリカ委員会の設立・活動

アフリカ委員会は、2008年5月に横浜市で開かれた第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)によってアフリカに対する関心が高まったこともあり、当時の国際問題委員会での議論も踏まえて2009年4月に発足しました。アフリカといえば、資源開発やインフラ整備などについて目が行きがちですが、BOPビジネス※1の観点に立てば、食品、教育、消費財なども大きな需要が見込めます。委員会には、商社・食品・金融・建設・コンサルティング・教育・電気機器などのさまざまな業界に属する会員の方々に参加していただき、総勢17名で活動しています。

勉強会は、まず「広くアフリカを知る」ことから始め、BOPビジネスの現状、アフリカ情勢などをテーマに勉強会を開催しています。新興市場としてアフリカは今後もますます注目されるでしょう。

◆民間経済団体国際会議への参加

持ち回りで年1回開かれる民間経済団体国際会議の開催国がちょ

うど南アフリカということで、アフリカ委員会にアフリカ・ミッションの白羽の矢が立ちました。

2010年6月のサッカーW杯開催に向け、インフラ整備が急ピッチで進んでいる南アフリカですが、1994年のアパルトヘイト(人種隔離政策)廃止後も、なお雇用・失業・貧困・犯罪などの問題があります。人口の大多数を占める黒人のこうした問題を解決するためには、教育制度を整え、産業を興して若者の就業機会を増やす必要があります。教育への投資は、社会的な意義だけでなく、経済的な効果もあるという、ある参加団体の発言は印象的でした。

「ビジネスは信頼される社会的パートナーか?」は、このような事情を抱えた南アフリカならではのテーマ設定だったと思います。

◆南アフリカとサブサハラについて

南アフリカは人口が4,922万人、国民一人当たり名目GDPはアフリカ全体の1,262ドルに対し、5,700ドルとサブサハラ・アフリカ※2では飛び抜けた存在です。地

下資源も豊富で、自動車の排ガス除去の触媒に使われるプラチナ、クロム、マンガンなど希少な資源を有しています。

トヨタ自動車や日産自動車が以前から操業しているなど日本との関係も深く、さらに今後は、電力分野なども有望だと思います。

南アフリカを含むサブサハラ・アフリカは、8億6,000万人超と人口も多く、非常に大きなポテンシャルを秘めています。BOPビジネスが展開できるでしょうし、ODAを通じた協力も広がっています。事実、日本政府は2012年までに対アフリカODAの倍増、最大40億ドルの円借款の供与などを約束しています。今後も一層、官民一体の開発・協力を期待したいと思います。

※1 BOPビジネス:

BOPとは「Base of the Pyramid」または「Bottom of the Pyramid」の略で、所得別人口構成のピラミッドの底辺層のこと。BOPビジネスとは発展途上国でBOP層を対象にビジネスをしながら、生活改善も達成するもの。持続的な本業のビジネスとして行うもので、慈善事業ではない。

※2 サブサハラ・アフリカ:

サハラ砂漠以南のアフリカ諸国。

第23回民間経済団体国際会議(提携団体国際会議) (2009年11月2日~3日) <概要>

※役職は会議開催当時

第1日目(11月2日):国際提携団体ネットワーク会議

- テーマ:「持続可能な未来に向けたビジネス界のリーダーシップ」
- 歓迎挨拶:Mr. Mike Spicer, CEO, 南アフリカ BLSA
- 南アフリカの状況説明
- 各提携団体の活動状況報告
- 提携団体ネットワーク活動と来年2010年以後の会議

第2日目(11月3日):オープン会議

- テーマ:「ビジネスは信頼できる社会的パートナーか?」
- 開会挨拶:Mr. Cas Coovadia, Chairperson, 南アフリカ NBI
Mr. Michael Spicer, CEO, 南アフリカ BLSA
- 提携団体ネットワークの概観:Mr. David Byers, CEO, 豪州 CEDA
- 基調講演:Mr. Michael Spicer, CEO, 南アフリカ BLSA
- 国際パネル:司会 Mr. Andre Fourie, CEO, 南アフリカ NBI
・Mr. David Byers, CEO, 豪州 CEDA

・桑原道夫 経済同友会アフリカ委員会委員長

・Mr. Buff Mackenzie, Senior Fellow, 米国 CED

・Mr. Jose Luis de la Pena, Director, スペインCE

○南アフリカ・パネル:司会:Mrs. Marianne Scott, 南アフリカ NBI

・Mr. Cas Coovadia, Chairperson, NBI

・Mr. Colin Coleman, Managing Director, Goldman Sachs International

・Mr. Leslie Maasdorp, Vice Chairman, Absa Capital

・Professor Steven Friedman, Director, University of Johannesburg

経済同友会出席者

桑原 道夫 丸紅 取締役副社長執行役員(アフリカ委員会委員長)

井上 明義 三友システムアプライザル 代表取締役

林 明夫 開倫塾 取締役社長

服部 孝 豊田通商 執行役員